



自民党  
石破茂<sup>元</sup>防衛相

防衛政策は戦争をしないためにある。「日本を攻撃しても思うようにはならないよ」と(他国に)思わせる抑止力を強化するため、どんな法律を作り、どんな装備を持てば

いいかを考え、抑止力がどれだけ高まったかを国民に説明しなければならぬ。安全保障関連法の国会での議論はかみ合わず、国民の理解が十分でないまま成立し

## 抑止力向上の説明必要

た。しかし、政府や与党の責任として、これからも理解を深めていく活動をもっとする必要がある。日米同盟がいかなる場合に、どのように機能するかの検証も不可欠だ。米国は尖閣諸島について日米安全保障条約の適用対象になると述べている。だからといって、仮に急迫性の武力攻撃があった場合、米国がいきなり出動するとなれば、米国と中国の戦争になる。第一義的には個別的自衛権に基づいて自衛隊が活動すべきもの

安全保障関連法は成立から1年を迎え、運用段階に入ろうとしているが、なお説明不足との指摘が与野党から上がる。防衛政策に精通する自民党の石破茂元防衛相と

民進党の長島昭久元防衛副大臣に、安全保障のあるべき姿を含めて課題を聞いた。

(聞き手は田中伸幸)

## 不安に寄り添い議論を

戦後最大の安全保障法制の改革となった安全保障関連法の議論は、国民にとって不幸な内容だった。

日本人には憲法9条で平和が守られてきたという思いが

をただすべきだったが、「違憲だ」「戦争法案だ」という話になり冷静さを欠いた。反省を込めて言えは議論の中心は極めて低調で、結局、最後は数で押し切られた。しかし、駆け付け警護などの訓練も始まり、今後が勝負だ。自衛隊員は、よりリスクの高い活動に従事するようになる。政府は喉元過ぎれば熱さを忘れるという姿勢だから、野党としてただ批判して一瞬だけ盛り上がるのではなく、提案も含めた質疑をすべきだ。



民進党  
長島昭久<sup>元</sup>防衛副大臣

集団的自衛権の一部を行使できるようになり、日本はリスクを取ることになった。その結果、政府は「米国との情報の共有レベルが上がった」などと法整備を正当化するかもしれない。米国はリスクを取らない相手に情報を知らせる必要はないからだ。ただ、実際にどんな情報が来るようになったかは分からない。厳しい安保環境を追い風に防衛予算は要求すれば通るような状態だが、抑制を利かせないといけない。米国との役割分担で「日本にはこんな装備が必要」との根拠に基づかず、あれもこれもとなれば予算は膨れ上がる。改善の余地がある。